



平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 共立印刷株式会社

上場取引所

東

コード番号 7838

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野田勝憲

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理統括

氏名 木村 純

TEL 03(5248)7800

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	31,442	(4.4)	2,634	(9.7)	2,265	(15.0)
17年3月期	30,107	(3.9)	2,401	(75.5)	1,970	(117.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,371	(25.0)	36	67			21.8	7.3	7.2
17年3月期	1,097	(143.5)	65	34			26.2	6.2	6.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 36,564,615株 17年3月期 16,493,846株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	30,628		7,621		24.9	198	82
17年3月期	31,426		4,976		15.8	285	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 38,180,000株 17年3月期 17,340,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,791	765	1,875	5,859
17年3月期	1,950	241	2,023	5,709

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,430		1,130		650	
通期	33,000		2,470		1,420	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

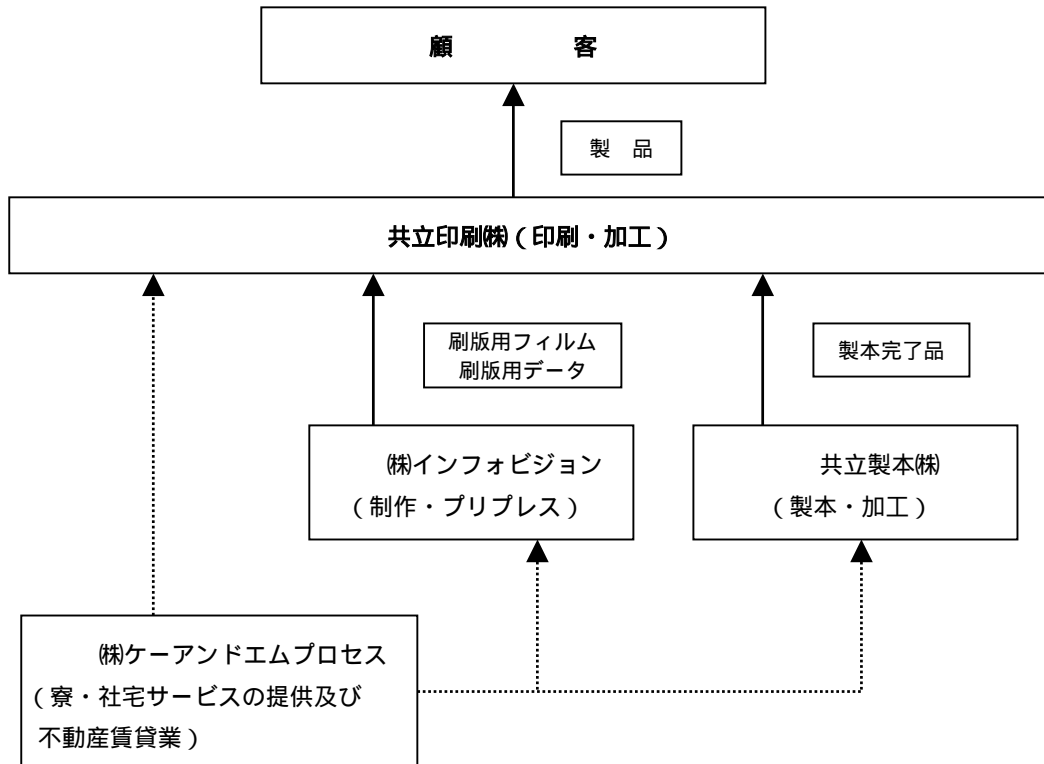
なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態 3.次期の見通し」を参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス・製本までの一貫した総合印刷事業を行っており、主要製品は商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）、その他（不動産賃貸料等）です。

企業集団内の役割としましては、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っており、共立製本株式会社は加工・製本を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

# 経営方針

## 1.会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- (1) 顧客第一主義
- (2) 良い品質
- (3) 強いコスト競争力
- (4) スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

## 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり12円（普通配当10円、株式上場記念配当2円、連結ベースの配当性向32.7%）として第26期定時株主総会に付議する予定であります

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

## 3.投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単価の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

## 4.目標とする経営指標

当社グループは、多品種、短納期、高品質、低コストを実現する営業、生産体制を構築することにより安定した収益基盤を確立し、売上高営業利益率の向上を図ることを第一と考えております。

## 5.中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

印刷業を取り巻く環境は、インターネットの発達により急激に変化を遂げようとしております。とりわけ、情報出版の分野では、インターネット上の情報の更新と同時に印刷物が発行されるスピード感が要求され、インターネット情報の補完機能が印刷物に求められております。情報出版誌のフリーペーパー化においてそのニーズが顕著に表れております。また、情報量、見やすさも要求されるため、B5サイズからA4サイズへの大判化、カラー化が要求されております。当社グループはそのような顧客ニーズに対応できる生産体制及び営業活動を展開した結果、当連結会計年度も過去最高益を更新することができました。今後も安定的に収益を確保するために多品種、短納期、高品質、低コストを実現した生産体制を充実してゆくことが必要であると考えております。そのため、当社グループでは、設備の更新、増設、集約と各企業が取り組む情報伝達の改善動向に関する情報収集とこれに対応する営業戦略の整備に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、東京証券取引所上場を機に株式市場のニーズを充分考慮し、直接金融にも積極的に取り組む所存であります。

## 6.親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 7.その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、融資について積極姿勢に転じたこともあり、企業の設備投資・雇用情勢に改善が見られました。反面、原油の高騰および急激な雇用拡大による人材不足等の不安定要素は依然ありますが、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加、情報出版分野のフリーペーパーの増加等がありましたものの単価引き下げ要請や各社における受注競争等は依然厳しいものでありました。

こうした業界環境ではありましたが、当社グループは前連結会計年度に引き続き、

A系列における印刷・製本の生産体制の拡充

デジタルフローの充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

特に、当連結会計年度においては、平成17年6月に埼玉県より定期借地権にて印刷工場用地として35,014.57㎡、製本工場用地として5,334.60㎡を確保し、それぞれ平成18年2月までに工場の一部が完成し、稼働を開始いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高314億4千2百万円(前期比4.4%増)、営業利益26億3千4百万円(前期比9.7%増)、経常利益22億6千5百万円(前期比15.0%増)、当期純利益13億7千1百万円(前期比25.0%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、平成17年9月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、資本金が7億3千5百万円増加し17億7千6百万円に、資本剰余金が7億3千万円増加し17億7千万円となりました。また、社債、短期借入金、長期借入金の合計額は、22億1千5百万円減少し112億7百万円となり、負債総額は230億6百万円(前期比34億4千4百万円減)となりました。また、自己資本額は、76億2千1百万円(前期比26億4千5百万円増)、自己資本比率は24.9%(前期15.8%)と大幅に改善いたしました。

なお、当社は、平成18年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、ジャスダック証券取引所は、平成18年4月23日付で上場を廃止いたしました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

#### [商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、流通業界の厳しい競争の中、顧客のコスト削減要求からチラシ、通販カタログ等の受注単価の引下げ傾向は依然止まらない状況となっております。そのような厳しい環境下、当社は、既存顧客の業容拡大、出店増に合わせ、受注拡大活動に取り組んだ結果、商業印刷物の売上高は、27億6百万円増加し、207億5千1百万円(前期比15.0%増)となりました。

#### [出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、出版物全体の減少傾向が続く中、当社は雇用情報誌、住宅情報誌、中古車情報誌、タウン情報誌等の情報分野を中心として、当社の生産設備の特長を生かす受注活動を展開した結果、情報誌・フリーペーパー関連の売上高は、5億4百万円増加いたしました。一方、パソコン関連雑誌の減少、旅行関連誌の用紙を当方紙から先方紙へ切り替えた事による売上高減少(約10億円減)を吸収するまでにいたらず、出版印刷物の売上高は14億1百万円減少し、106億2千9百万円(前期比11.6%減)となりました。

来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めて参ります。

#### [その他]

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアを転貸しました結果、売上高は6千2百万円(前期比95.7%増)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減( )
資 産	31,426	30,628	798
負 債	26,450	23,006	3,444
資 本	4,976	7,621	2,645

総資産におきましては前連結会計年度比7億9千8百万円減少の306億2千8百万円となりました。主な要因は、受取手形の債権流動化(12億7百万円)により現金及び預金が1億5千万円増加し受取手形及び売掛金が8億7千万円減少、有形固定資産が工場建屋等の取得による増加があったものの減価償却費10億5千1百万円により1億4千1百万円減少したことによるものです。

負債におきましては前連結会計年度比34億4千4百万円減少の230億6百万円となりました。主な要因は、一年内返済予定長期借入金2億3千8百万円減少、未払法人税等3億2百万円減少、社債4億6千万円減少、長期借入金15億1千7百万円減少、長期未払金5億1千1百万円減少したことによるものです。

株主資本におきましては前連結会計年度比26億4千5百万円増加の76億2千1百万円となりとなりました。主な要因は、平成17年9月実施の有償一般公募増資及び第三者割当増資により14億6千5百万円(当連結会計年度末残高 資本金17億7千6百万円、資本剰余金17億7千万円)の増加及び利益剰余金11億7千8百万円の増加によるものです。これにより株主資本比率は24.9%、前連結会計年度比9.1ポイントの上昇となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	2,791	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	765	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	1,875	148
現金及び現金同等物の増減額	314	150	464
現金及び現金同等物の期首残高	6,023	5,709	314
現金及び現金同等物の期末残高	5,709	5,859	150

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、58億5千9百万円(前連結会計年度比1億5千万円増加)となりました。これは、財務活動におけるキャッシュ・フローが18億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー7億6千5百万円の支出超過となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが27億9千1百万円の収入超過によるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億9千1百万円(前連結会計年度比8億4千万円の収入増加)の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額12億1千5百万円(前連結会計年度比9億5千5百万円の支出増加)、支払利息3億5千5百万円(前連結会計年度比5千万円の支出減少)の支出超過に対し、税金等調整前純利益23億4千2百万円(前連結会計年度比3億4千2百万円の収入増加)、受取手形の債権流動化(12億7百万円)に伴う売上債権減少による6億5千2百万円(前連結会計年度比17億3千5百万円の収入増加)の収入超過になったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円(前連結会計年度比5億2千4百万円の支出増加)の支出超過となりました。これは、投資有価証券の売却1億3千5百万円(前連結会計年度比4千3百万円の収入減

少) 保険積立金解約による収入5千8百万円の収入超過に対し、有形固定資産の取得7億8千2百万円(前連結会計年度対比4億1百万円の支出増加) 投資有価証券の取得1億5千万円(前連結会計年度対比1千2百万円の支出増加)の支出超過のためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千5百万円(前連結会計年度比1億4千8百万円の収入増加)の支出超過となりました。これは、株式発行に伴う収入14億4千5百万円、長期借入金の借入14億7千万円の収入超過となりましたが、長期借入金の返済32億2千5百万円、社債の償還4億6千万円、長期設備支払手形の支払3億8千1百万円、長期設備未払金の支払5億5千万円による支出超過のためです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末150億3千8百万円より123億4千8百万円に26億9千万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億5千万円増加し、58億5千9百万円となりました。

### 3. 次期の見通し

次期においても引き続き、

印刷・製本の生産体制の拡充

デジタルフローの充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組んでまいります。その結果、連結売上高330億円、経常利益24億7千万円、当期純利益14億2千万円を見込んでおります。

また、印刷から製本までの一貫体制充実のため、平成18年4月に約6億円にて埼玉本庄工場の隣接地に17,933.76㎡の土地の取得契約を締結いたしました。今後工場の集約化計画を立案し収益の更なる増益を目指す所存です。

### 4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	10.7	15.8	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	38.6	59.3
債務償還年数(年)	-	7.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.8	7.8

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成16年3月期においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。また、平成16年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

## 5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算発表日現在で判断したものであります。

### (1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成17年3月末140億6千7百万円、平成18年3月末139億2千5百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による合理化等により利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 有利子負債依存について

当社グループの平成17年3月期末の有利子負債残高は150億3千8百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が47.9%であり、平成18年3月末の有利子負債残高は123億7百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が40.2%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を導入し、積極的に設備投資をしております。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいります。売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案をしながらお客様と共に成長してまいりました。(株)プロトコーポレーション他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は40.8%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社では情報システム部を財務本部に移管しセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		15,451,780	49.2	14,808,228	48.3	643,551
現 金 及 び 預 金		6,343,018		6,493,320		150,301
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4	8,119,542		7,249,125		870,417
有 価 証 券		5,000				5,000
た な 卸 資 産		567,658		519,779		47,878
繰 延 税 金 資 産		221,661		171,999		49,662
そ の 他	4	208,656		383,175		174,519
貸 倒 引 当 金		13,757		9,172		4,585
固 定 資 産		15,975,217	50.8	15,819,854	51.7	155,362
1. 有 形 固 定 資 産		14,067,339	44.7	13,925,343	45.5	141,995
建 物 及 び 構 築 物	1,2	4,909,161		5,412,752		503,591
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,2	4,463,596		3,871,175		592,420
工 具 器 具 備 品	1	141,353		131,607		9,746
土 地	2	4,512,895		4,509,808		3,086
建 設 仮 勘 定		40,333				40,333
2. 無 形 固 定 資 産		213,226	0.7	156,377	0.5	56,848
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		1,694,652	5.4	1,738,132	5.7	43,480
投 資 有 価 証 券		557,774		700,437		142,663
長 期 貸 付 金		3,058		2,419		639
繰 延 税 金 資 産		149,309		134,402		14,907
保 険 積 立 金		652,497		593,792		58,705
そ の 他	2	363,051		331,325		31,725
貸 倒 引 当 金		31,038		24,244		6,794
資 産 合 計		31,426,997	100.0	30,628,083	100.0	798,914



(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		14,660,674	46.7	14,008,193	45.7	652,480
支払手形及び買掛金		8,104,730		8,032,487		72,242
短期借入金	2	250,000		250,000		
一年以内返済予定 長期借入金	2	3,145,636		2,907,577		238,059
一年以内償還予定 社債	2	460,000		460,000		
未払法人税等		824,503		522,342		302,161
賞与引当金		216,406		187,127		29,279
その他の		1,659,397		1,648,658		10,738
固 定 負 債		11,789,676	37.5	8,998,025	29.4	2,791,650
社 債	2	1,290,000		830,000		460,000
長期借入金	2	8,278,272		6,760,363		1,517,909
退職給付引当金		467,923		469,298		1,374
長期未払金		1,070,410		558,905		511,504
その他の		683,070		379,459		303,611
負 債 合 計		26,450,350	84.2	23,006,219	75.1	3,444,130
少 数 株 主 持 分						
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	3	1,041,500	3.3	1,776,500	5.8	735,000
資 本 剰 余 金		1,040,600	3.3	1,770,630	5.8	730,030
利 益 剰 余 金		2,810,971	8.9	3,989,473	13.0	1,178,502
その他有価証券評価差額金		83,576	0.3	85,260	0.3	1,683
資 本 合 計		4,976,647	15.8	7,621,863	24.9	2,645,215
負債、少数株主持分及び資本合計		31,426,997	100.0	30,628,083	100.0	798,914

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		30,107,411	100.0	31,442,999	100.0	1,335,588	4.4
売 上 原 価		24,404,345	81.1	25,471,405	81.0	1,067,060	4.4
売 上 総 利 益		5,703,066	18.9	5,971,594	19.0	268,527	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	3,301,449	10.9	3,336,677	10.6	35,228	1.1
営 業 利 益		2,401,616	8.0	2,634,916	8.4	233,299	9.7
営 業 外 収 益		42,839	0.1	36,962	0.1	5,877	13.7
受 取 利 息		728		474		253	
受 取 配 当 金		5,680		8,153		2,472	
賃 貸 収 入		16,421		11,221		5,200	
リ ー ス 契 約 補 償 金 収 入		8,880				8,880	
保 険 返 戻 金				5,061		5,061	
販 売 機 手 数 料 収 入				4,413		4,413	
そ の 他		11,129		7,638		3,490	
営 業 外 費 用		474,440	1.6	405,918	1.3	68,521	14.4
支 払 利 息		414,283		350,579		63,704	
新 株 発 行 費		16,402		19,208		2,805	
そ の 他		43,753		36,131		7,622	
経 常 利 益		1,970,016	6.5	2,265,960	7.2	295,943	15.0
特 別 利 益		263,393	0.9	103,734	0.3	159,658	60.6
固 定 資 産 売 却 益	2	1,901		4		1,896	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		178,182		92,350		85,831	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1,155		11,379		10,224	
前 期 損 益 修 正 益	3	7,497				7,497	
補 填 金 収 入	4	74,656				74,656	
特 別 損 失		233,628	0.8	26,952	0.0	206,676	88.5
固 定 資 産 売 却 損	5	17,310		639		16,670	
固 定 資 産 除 却 損	6	171,533		10,598		160,935	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		5,030				5,030	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		18,380		230		18,149	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,750				1,750	
減 損 損 失	7			8,145		8,145	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損				7,338		7,338	
リ ー ス 解 約 損		19,323				19,323	
そ の 他		300				300	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,999,780	6.6	2,342,742	7.5	342,961	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		937,571	3.1	907,425	2.9	30,145	3.2
法 人 税 等 調 整 額		35,584	0.1	63,414	0.2	98,998	
少 数 株 主 利 益							
当 期 純 利 益		1,097,794	3.6	1,371,902	4.4	274,108	25.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	746,000	1,040,600	294,600
資 本 剰 余 金 増 加 高	294,600	730,030	435,430
新株発行増資による増加高	294,600	730,030	435,430
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,040,600	1,770,630	730,030
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,754,027	2,810,971	1,056,944
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,097,794	1,371,902	274,108
当 期 純 利 益	1,097,794	1,371,902	274,108
利 益 剰 余 金 減 少 高	40,850	193,400	152,550
配 当 金	40,850	173,400	132,550
役 員 賞 与		20,000	20,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,810,971	3,989,473	1,178,502

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,999,780	2,342,742	342,961
減価償却費		1,153,643	1,128,820	24,823
減損損失			8,145	8,145
貸倒引当金の増減額(減少：)		594	11,379	11,974
賞与引当金の減少額		19,874	29,279	9,404
退職給付引当金の増減額(減少：)		3,229	1,374	4,603
受取利息及び受取配当金		6,408	8,627	2,219
支払利息		414,283	350,579	63,704
固定資産売却損益(売却益：)		15,409	68	15,477
固定資産除却損		171,533	9,492	162,041
投資有価証券売却益		173,151	92,350	80,801
投資有価証券評価損		18,380	230	18,149
売上債権の増減額(増加：)		1,083,411	652,506	1,735,918
たな卸資産の減少額		88,700	47,878	40,822
仕入債務の増減額(減少：)		105,903	35,492	141,396
未収入金の増減額(増加：)		42,961	3,793	46,754
未払金の減少額		44,183	1,669	42,514
未払費用の増減額(減少：)		52,513	19,817	72,331
未払消費税等の増減額(減少：)		7,858	45,390	53,248
補填金収入		74,656		74,656
長期預り金の増減額(減少：)		10,000	10,480	20,480
前払費用の減少額		5,373	17,802	12,429
ゴルフ会員権売却損			7,147	7,147
新株発行費償却		16,402	19,208	2,805
役員賞与の支払額			20,000	20,000
その他		16,898	6,949	9,948
小 計		2,610,294	4,354,165	1,743,870
利息及び配当金の受取額		6,410	8,548	2,137
利息の支払額		406,203	355,638	50,565
法人税等の支払額		260,159	1,215,846	955,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,950,342	2,791,229	840,886

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増 減
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		1,122,000	1,122,000	
定期預金の払戻による収入		1,180,000	1,122,000	58,000
有価証券の償還による収入			5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		380,945	782,074	401,128
有形固定資産の売却による収入		5,361	8,771	3,410
無形固定資産の取得による支出		52,733	21,186	31,547
無形固定資産の売却による収入		688		688
投資有価証券の取得による支出		138,113	150,901	12,787
投資有価証券の売却による収入		178,451	135,065	43,386
貸付金の回収による収入		6,137	639	5,498
保険積立金の積立による支出		25	25	
保険積立金の解約による収入			58,730	58,730
補填金収入		74,656		74,656
その他		7,446	19,601	27,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,075	765,582	524,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		2,158,800		2,158,800
長期借入れによる収入		4,000,000	1,470,000	2,530,000
長期借入金の返済による支出		3,071,994	3,225,968	153,974
配当金の支払額		40,850	173,210	132,360
長期設備支払手形の発行による調達		164,850		164,850
長期設備支払手形の支払いによる支出		372,309	381,009	8,700
長期設備未払金の支払いによる支出		575,599	550,978	24,620
株式の発行による収入		491,197	1,445,821	954,624
社債の償還による支出		460,000	460,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,023,505	1,875,345	148,159
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
現金及び現金同等物の増減額		314,238	150,301	464,540
現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757	5,709,518	314,238
現金及び現金同等物の期末残高		5,709,518	5,859,820	150,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本(株) (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>





会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前連結会計年度まで、使用済み及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上していましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は111千円増加し、税金等調整前当期純利益は8,033千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は58,965千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は72,209千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険返戻金」の金額は、2,100千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「リース契約補償金収入」の金額は、4,528千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益にて区分掲記しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「リース契約補償金収入」の金額は、3,010千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」と「販売機手数料収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期におけるそれぞれの金額は、「保険返戻金」が2,100千円、「販売機手数料収入」が899千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年として）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度から費用処理年数を従来の10年から8年に短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,142,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,816,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,291,720千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,142,784千円	機械装置及び運搬具	8,816,562	工具器具備品	332,373	計	12,291,720千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,408,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,514,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">321,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,244,341千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,408,536千円	機械装置及び運搬具	9,514,683	工具器具備品	321,121	計	13,244,341千円																								
建物及び構築物	3,142,784千円																																								
機械装置及び運搬具	8,816,562																																								
工具器具備品	332,373																																								
計	12,291,720千円																																								
建物及び構築物	3,408,536千円																																								
機械装置及び運搬具	9,514,683																																								
工具器具備品	321,121																																								
計	13,244,341千円																																								
<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">493,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,666,920 (3,773,971千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">692,696 (333,129 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,330,715 (3,382,772 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">652,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,985,449千円 (7,489,873千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円 (250,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,525,936 (1,570,960 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,217,264 (4,869,640 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,993,200千円 (6,690,600千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,990,320千円、機械装置及び運搬具333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	493,500千円	建物及び構築物	4,666,920 (3,773,971千円)	機械装置及び運搬具	692,696 (333,129 )	土地	4,330,715 (3,382,772 )	保険積立金	652,288	その他 (投資その他の資産)	149,328	計	10,985,449千円 (7,489,873千円)	短期借入金	250,000千円 (250,000千円)	一年以内返済予定	2,525,936 (1,570,960 )	長期借入金	7,217,264 (4,869,640 )	計	9,993,200千円 (6,690,600千円)	<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,440,366千円 (3,596,400千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">587,919 ( 291,234 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,330,715 (3,382,772 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,508,329千円 (7,270,406千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円 ( 250,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,198,360 (1,310,584 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,933,908 (4,409,460 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,382,268千円 (5,970,044千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,844,742千円、機械装置及び運搬具291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,440,366千円 (3,596,400千円)	機械装置及び運搬具	587,919 ( 291,234 )	土地	4,330,715 (3,382,772 )	その他 (投資その他の資産)	149,328	計	9,508,329千円 (7,270,406千円)	短期借入金	250,000千円 ( 250,000千円)	一年以内返済予定	2,198,360 (1,310,584 )	長期借入金	5,933,908 (4,409,460 )	計	8,382,268千円 (5,970,044千円)
現金及び預金	493,500千円																																								
建物及び構築物	4,666,920 (3,773,971千円)																																								
機械装置及び運搬具	692,696 (333,129 )																																								
土地	4,330,715 (3,382,772 )																																								
保険積立金	652,288																																								
その他 (投資その他の資産)	149,328																																								
計	10,985,449千円 (7,489,873千円)																																								
短期借入金	250,000千円 (250,000千円)																																								
一年以内返済予定	2,525,936 (1,570,960 )																																								
長期借入金	7,217,264 (4,869,640 )																																								
計	9,993,200千円 (6,690,600千円)																																								
建物及び構築物	4,440,366千円 (3,596,400千円)																																								
機械装置及び運搬具	587,919 ( 291,234 )																																								
土地	4,330,715 (3,382,772 )																																								
その他 (投資その他の資産)	149,328																																								
計	9,508,329千円 (7,270,406千円)																																								
短期借入金	250,000千円 ( 250,000千円)																																								
一年以内返済予定	2,198,360 (1,310,584 )																																								
長期借入金	5,933,908 (4,409,460 )																																								
計	8,382,268千円 (5,970,044千円)																																								
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,340,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,180,000株であります。</p>																																								
	<p>4 債権流動化による売渡債権</p> <p>債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">803,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">889,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">141,561千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,901千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p> <p>4 補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,310千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">88,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">171,533千円</td></tr> </table>	給与手当	803,950千円	賞与引当金繰入額	83,726千円	退職給付費用	17,487千円	運賃	889,833千円	減価償却費	141,561千円	機械装置及び運搬具	1,855千円	工具器具備品	46	計	1,901千円	建物及び構築物	16,272千円	機械装置及び運搬具	337	工具器具備品	685	その他	15	計	17,310千円	建物及び構築物	54,723千円	機械装置及び運搬具	88,583	工具器具備品	26,033	ソフトウェア	466	その他	1,726	計	171,533千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">745,219千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,028千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">926,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,624千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,011千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,929</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却諸費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> </table> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道旭川市</td> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	給与手当	745,219千円	賞与引当金繰入額	71,490千円	退職給付費用	13,028千円	運賃	926,856千円	減価償却費	122,624千円	工具器具備品	4千円	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具	288	計	639千円	建物及び構築物	2,011千円	機械装置及び運搬具	3,653	工具器具備品	3,929	ソフトウェア	75	除却諸費用	929	計	10,598千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612	北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322	土地	1,210
給与手当	803,950千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	83,726千円																																																																																		
退職給付費用	17,487千円																																																																																		
運賃	889,833千円																																																																																		
減価償却費	141,561千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,855千円																																																																																		
工具器具備品	46																																																																																		
計	1,901千円																																																																																		
建物及び構築物	16,272千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	337																																																																																		
工具器具備品	685																																																																																		
その他	15																																																																																		
計	17,310千円																																																																																		
建物及び構築物	54,723千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	88,583																																																																																		
工具器具備品	26,033																																																																																		
ソフトウェア	466																																																																																		
その他	1,726																																																																																		
計	171,533千円																																																																																		
給与手当	745,219千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	71,490千円																																																																																		
退職給付費用	13,028千円																																																																																		
運賃	926,856千円																																																																																		
減価償却費	122,624千円																																																																																		
工具器具備品	4千円																																																																																		
建物及び構築物	351千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	288																																																																																		
計	639千円																																																																																		
建物及び構築物	2,011千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,653																																																																																		
工具器具備品	3,929																																																																																		
ソフトウェア	75																																																																																		
除却諸費用	929																																																																																		
計	10,598千円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612																																																																																
北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322																																																																																
		土地	1,210																																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,343,018 千円	現金及び預金勘定 6,493,320 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633,500
現金及び現金同等物 <u>5,709,518 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,859,820 千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182	機械装置及び 運搬具	5,737,370	1,731,901	4,005,468
工具器具備品	313,858	203,181	110,676	工具器具備品	174,082	109,174	64,908
無形固定資産 (ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050	無形固定資産 (ソフトウェア)	38,928	26,894	12,034
合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910	合計	5,950,382	1,867,970	4,082,412
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 474,924千円				1年以内 542,711千円			
1年超 2,252,695				1年超 3,770,253			
合計 2,727,620千円				合計 4,312,964千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 609,622千円				支払リース料 622,088千円			
減価償却費相当額 547,194千円				減価償却費相当額 507,610千円			
支払利息相当額 134,361千円				支払利息相当額 163,823千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 社債	5,000	5,025	25
	(2) その他			
	小計	5,000	5,025	25
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 社債			
	(2) その他			
	小計			
合計		5,000	5,025	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	254,878	401,485	146,606
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(3) その他			
	小計	254,878	401,485	146,606
	(1) 株式	28,130	22,438	5,692
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他	58,965	58,965	
	小計	87,096	81,404	5,692
合計	341,975	482,889	140,914	

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,380千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,669	178,182	5,030

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,761

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	5,000			
合計	5,000			



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430,301	575,533	145,131
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	430,301	575,533	145,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,728	50,250	1,478
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	51,728	50,250	1,478
合計		482,029	625,783	143,753

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 230千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,196	92,350	

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,654

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株)インフォビジョンは、 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">438,458千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,923千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	438,458千円	(2) 未認識数理計算上の差異	29,465	(3) 退職給付引当金	467,923千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">411,966千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,298千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	411,966千円	(2) 未認識数理計算上の差異	57,331	(3) 退職給付引当金	469,298千円								
(1) 退職給付債務 (内訳)	438,458千円																				
(2) 未認識数理計算上の差異	29,465																				
(3) 退職給付引当金	467,923千円																				
(1) 退職給付債務 (内訳)	411,966千円																				
(2) 未認識数理計算上の差異	57,331																				
(3) 退職給付引当金	469,298千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">46,929千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,551千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	46,929千円	(2) 利息費用	6,647	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752	(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725	(5) 退職給付費用	59,551千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,973千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,000千円	(2) 利息費用	6,116	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,144	(4) 臨時に支払った割増退職金等	-	(5) 退職給付費用	41,973千円
(1) 勤務費用	46,929千円																				
(2) 利息費用	6,647																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752																				
(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725																				
(5) 退職給付費用	59,551千円																				
(1) 勤務費用	38,000千円																				
(2) 利息費用	6,116																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,144																				
(4) 臨時に支払った割増退職金等	-																				
(5) 退職給付費用	41,973千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年								
(1) 割引率	1.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(1) 割引率	1.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	88,055千円	賞与引当金	76,142千円
	未払事業税等否認	58,879	未払事業税等否認	44,028
	リース債務損失	35,091	リース債務損失	23,486
	未払費用否認額	12,127	未払費用否認額	20,822
	たな卸資産未実現利益	2,951	たな卸資産未実現利益	2,148
	その他	24,555	その他	5,371
	計	221,661千円	計	171,999千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	貸倒引当金繰入限度額超過額	1,091千円	退職給付引当金繰入限度額超過額	190,957千円
	投資有価証券評価損	72,599	投資有価証券評価損	70,227
	退職給付引当金繰入限度額超過額	189,851	出資金評価損	15,469
	出資金評価損	16,696	ゴルフ会員権評価損	3,662
	ゴルフ会員権評価損	4,231	固定資産除却損否認額	1,206
	固定資産除却損否認額	16,605	貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,062
	固定資産	47	減損損失	1,004
	小計	301,124千円	固定資産	30
	評価性引当額	94,476	小計	283,620千円
	計	206,647千円	評価性引当額	90,725
	繰延税金負債(固定)		計	192,895千円
	その他有価証券評価差額金	57,338千円	繰延税金負債(固定)	
	計	57,338千円	その他有価証券評価差額金	58,493千円
	繰延税金資産(固定)の純額	149,309千円	計	58,493千円
			繰延税金資産(固定)の純額	134,402千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
	住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.5%
	留保金課税	2.3%	評価性引当額の減少額	0.1%
	評価性引当額の増加額	0.1%	その他	1.0%
	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)においては海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、また、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては海外売上高が存在しないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	野田勝憲			当社代表取締役	(被所有)直接30.83			補填金収入(注)2	74,656		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アラジンイデア(注)3	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし		商業印刷の販売 外注印刷	商業印刷の販売(注)4 販売経費の支払い(注)4 外注加工(注)5	1,370 809 17,035	支払手形及び買掛金	5,506

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 補填金収入の内容は、前記「注記事項(連結損益計算書関係)前連結会計年度 4」に記載のとおりであります。  
 3 当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の77.6%を直接保有しております。  
 4 価格等は一般的取引条件によっております。  
 5 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1、4	科目	期末残高(千円)(注)5
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アラジンイデア(注)2	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし		商業印刷の販売 外注印刷	外注加工(注)3	7,951		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 平成17年6月29日にて退任した当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の79.6%を直接保有しております。  
 3 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。  
 4 取引金額については、平成17年4月1日より平成17年6月29日までの金額であります。  
 5 当連結会計年度末においては、関連当事者に該当しないため期末残高を記載しておりません。

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,728,287	114.9
出版印刷	10,616,469	88.3
合計	31,344,756	104.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,678,631	112.6	1,612,805	95.7
出版印刷	10,265,060	85.6	471,960	56.4
合計	30,943,692	102.0	2,084,765	82.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,751,011	115.0
出版印刷	10,629,842	88.4
その他	62,145	195.7
合計	31,442,999	104.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プロトコーポレーション	3,489,119	11.6	3,380,615	10.8
(株)SIC	3,482,872	11.6		

- (注) 前連結会計年度記載の(株)SICは、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。